

ながと 市議会だより

Nagato City Council

9

月定例会

No.70

2023（令和5年）11/1



INDEX

▶ 9月定例会		2 ~ 5	ページ
▶ 一般質問		6 ~ 10	ページ
▶ 第2回臨時会		11	ページ
▶ 所管事務調査		12	ページ
▶ 議員研修会		13	ページ
▶ 議会報告会		14 ~ 15	ページ
～まちかどトーク～			

9月 定例会

一般会計 補正予算

補正予算総額

5億2,620万9,000円

9月定例会を9月8日(金)から9月29日(金)までの22日間の会期で開きました。総額5億2,620万9,000円の一般会計補正予算(第7号、第8号)をはじめとした19議案の審査を行い、すべての議案を原案のとおり可決・認定・承認・適任としました。

予算決算委員会

一般会計補正予算(第7号)については予算決算委員会で審査を行いました。

子ども・子育て支援事業 計画策定事業

295万円

子ども・子育て支援法に基づき策定された第2期長門市子ども・子育て支援事業計画(5力年)が令和6年度末で期間満了を迎えることから、計画更新のための経費を計上するものです。

問

業者に委託する計画策定に向けたニーズ調査について、調査方法は住民基本台帳から就学前児童及び小学生の保護者を無作為に抽出して調査することだが、中学生、高校生の保護者が調査対象となっていない理由について尋ねる。

答

ニーズ調査を行う事業の項目は国が示しているが、その事業のサービスを受ける対象者が就学前児童及び小学生の年齢となっていることから、その年代の児童の保護者を調査対象としている。

学校給食物価高騰対策事業

241万円

学校給食材料費の価格高騰が依然として続いている中、給食の質を維持するためには給食費のさらなる値上げが避けられない状況にあり、子育て世帯の生活支援のため、価格高騰分について公費により補てんし、令和5年度分の給食費を据え置くものです。

問

物価高騰が続いた場合の事業の継続について尋ねる。

答

今後は改めて物価状況を見極めながら、賄材料費の増額やそれに伴う財源について検討していく。随時、必要な額を算定するとともに、物価の動向や子育て世帯の負担軽減などを考慮しながら対応していくことになると考えている。



肥料等高騰対策事業

2062万円

肥料をはじめとする生産資材価格が高騰する中、堆肥の利用などにより化学肥料の使用量低減に取り組む農業者の経営の安定と継続

問

を図るため、肥料の価格高騰分の一部に対して支援を行うものです。すべての農業者を対象としているとのことだが、補助金支払いまでの流れについて尋ねる。

答

事業主体は長門地域農業再生協議会で、事務局はJAとなる。事業主体が行う補助金交付申請に対して市が交付決定を行い、交付決定後、農業者が同協議会へ補助金交付申請を行い、補助金が支払われる形となる。申請書類の簡素化を図るため、本補助金は県事業の肥料価格高騰対策支援事業の上乗せ補助という形にしており、農業者からの申請受付開始は、県



の補助額が確定する令和6年2月以降を予定している。

肥育素牛購入費補助金

80万円

未払いとなっている令和5年1月から3月までの肥育素牛購入に係る補助金（4生産者、計18頭分）を交付するための予算を計上するものです。

問 支払いスケジュールについて尋ねる。

答 9月29日に原案のとおり議決されれば、同日付で交付決定を行い、速やかに支払い事務に取りかかりたい。

問 未払い発覚後、畜産農家にいち早く支払いをするために当事業の令和5年度分予算から支払うという選択をせず、補正予算として計上し、議会の議決を待ってから支払いを行うという点についての見解を尋ねる。

答 令和5年度の事業費としては、400万円が計上されているが、あくまでも令和5年度の予算であり、未払いとなった過年度の補助金を支払うためのものではない。いち早く畜産農家に支払うことも考えたが、未払いとなった畜産農家をすべて訪ね、お詫びと支払い時期についての説明を行い、補正予算が議決された後に支払うことで、ご理解をいただいた。

職員採用プロモーション強化事業 180万円

Pick Up !



180万円を全額削除の修正案

賛成少数で否決

急速に進展する人口減少や激変する社会経済情勢等の影響によつて、全国的に人材獲得競争が激化しており、本市の職員採用試験の応募者が年々減少しています。

一般会計補正予算に計上された一般管理費の職員採用プロモーション強化事業180万2000円は、外部の知見を得て様々なプロモーション・ツールを製作し、本市の魅力や本市で働くことの魅力をアピールすることで、職員採用試験への受験者増加につなげ、優秀な人材の確保を図るものです。

本市における上級行政職の職員採用試験の応募者及び受験者の推移については、平成30年度は応募者19名、受験者12名となっており、令和4年度は応募者8名、受験者7名となっています。ここ数年では、土木技術職、建築技術職及び保健師等の資格職の確保が特に困難な状況となっています。

問 9月定例会の補正予算として計上した理由を尋ねる。

答 昨年度の受験者数が著しく減少したため、庁内に人材確保育成等検討チームを設置した。その中でツールの必要性に関する意見が多く出され、早急に次年度以降の採用活動につなげていきたいという思いから、今回のタイミングで補正計上することとなった。

問 業務等委託料180万2000円の積算根拠を尋ねる。

答 本市の職員採用につなげるため、募集ツールの製作及び募集ツールを用いたプロモーションを予定している。募集ツールの内訳としては、パンフレット1000部50万円、ポスター100部40万円、プロモーション動画70万円を想定している。

プロモーションの活動内容としては、市役所の仕事を知ってもらう職場見学ツアー等を考えており、20万2000円を想定している。

質疑が終結した後、田村大治郎委員から一般会計補正予算に計上された同事業の180万2000円を全額削除する修正案が提出されました。

提案理由は、日常的に求職者がアクセスするであろうHPの充実がまずは必要であり、紙媒体や単発の動画製作だけでは、他の自治体との職員採用における格差が広がるものと危惧し、事業の見直しを求める意味で事業費の削除するものです。

採決の結果、修正案は委員長を除く16名のうち、賛成2名の賛成少数で否決し、原案を可決しました。



▶令和5年度新規採用職員の辞令交付式にて

野波瀬漁港と小島漁港の合併を進める

▶ 議案第 13 号 長門市漁港管理条例の一部を改正する条例

議案第 13 号は、三隅地区の野波瀬漁港と小島漁港の将来を見据えた持続可能な漁港の整備を継続して行い、老朽化した施設を健全な状態に保つためにも、国の補助事業を活用した漁港施設の長寿命化が求められることから、事業採択の要件となる登録漁船隻数や年間属地陸揚高等の港勢を保つために、2つの漁港の合併を進めるにあたり、

管理条例の一部を改正するものです。

委員会の審査では、委員から「合併後の野波瀬漁港が第 1 種漁港になる理由」について質疑があり、執行部から「野波瀬漁港と小島漁港を合併するにあたり、現在の港勢と水揚げ高を調査した結果、合併後は漁港漁場整備法に基づき第 1 種漁港の指定となる」との答弁がありました。

多機能端末機から印鑑登録証明書の取得が可能

▶ 議案第 10 号 長門市印鑑条例の一部を改正する条例

議案第 10 号は、電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律（平成 14 年法律第 153 号）の一部改正に伴い、多機能端末機による印鑑登録証明書の交付に係る所要の条文整備を行うものです。

改正の内容としては、個人番号カード所持者について、スマートフォン（移動端末設備）に利用者証明用電子証明書を「移動端末設備用利用者証明用電子証明書」として搭載可能となります。コンビニエンスストア等の多機能端末機による印鑑登録証明書の交付申請について、スマートフォン（移動端末設備）に記録した利用者証明用電子証明書を利用する方法を追加するため、長門市印鑑条例の一部を改正するものです。

委員会の審査では、委員から「市民への周知」

について質疑があり、執行部から「開始時期が決まり次第、ホームページ、広報誌への掲載によりお知らせしたい」との答弁がありました。



▲コンビニエンスストアの多機能端末機

■ 9 月定例会議決結果

議案番号	件 名	結果
1	令和 5 年度長門市一般会計補正予算（第 7 号）	原案可決
2	令和 5 年度長門市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 1 号）	原案可決
3	令和 5 年度長門市湯本温泉事業特別会計補正予算（第 1 号）	原案可決
4	令和 5 年度長門市介護保険事業特別会計補正予算（第 2 号）	原案可決
5	令和 5 年度長門市水道事業会計補正予算（第 1 号）	原案可決
6	令和 5 年度長門市下水道事業会計補正予算（第 1 号）	原案可決
7	令和 4 年度長門市水道事業剰余金の処分について	原案可決
8	令和 4 年度長門市水道事業会計決算の認定について	認定
9	令和 4 年度長門市下水道事業会計決算の認定について	認定
10	長門市印鑑条例の一部を改正する条例	原案可決
11	長門市証明等手数料条例の一部を改正する条例	原案可決
12	長門市公設自動車置場条例の一部を改正する条例	原案可決

議案番号	件 名	結果
13	長門市漁港管理条例の一部を改正する条例	原案可決
14	市の区域内の字の区域の変更について	原案可決
15	長門市営土地改良事業の施行について	原案可決
16	萩・長門清掃一部事務組合の共同処理する事務及び規約の変更について	原案可決
17	専決処分の承認について（和解及び損害賠償の額を定めることについて）	承認
18	人権擁護委員候補者の推薦について	適任
19	令和 5 年度長門市一般会計補正予算（第 8 号）	原案可決
報告 1	権利の放棄について	—
報告 2	令和 4 年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の報告について	—

令和4年度 水道・下水道事業会計の 決算を認定

議案第8号及び議案第9号の長門市上下水道事業会計決算の認定については、文教厚生委員会に議案を付託し、審査を行いました。本会議では委員長から審査の経過と結果が報告され、議会は上下水道事業会計の決算を認定しました。

令和4年度 長門市水道事業会計 決算の認定について

【決算の概要】

水道事業の経営状況は、収益的収支は3628万1503円の純利益を計上し、資本的収支では、3億6331万4792円の不足額となりました。主な建設改良事業は、湯本浄水場に係る機械・電気設備工事等です。

【審査での着眼点】

問 給水料金の収納状況及び未収金の回収についての見解を問う。

答 現年度分、過年度分を含めた給水料金の収納率は向上している。現年度分の納期内納付を促すことで、新たな滞納や未収金の繰越が生じないよう努めたことから、相対的に過年度分の収納が減少したと考えられる。未収金の回収は、適時、催告書等による納付勧奨や納付相談を行い確実な納付を求めていく。

問 「ダム負担金」644万円についての事業内容及び見通しを問う。

答

主な事業内容は、流量観測、水質調査、地質総合解析、環境調査等の業務委託や県道長門秋芳線の道路工事及び橋梁の橋脚工事となる。今後の見通しは、付替え道路工事での切土の実施にあたり、硬い岩盤の露出により作業効率が低下しており、工期の延長等について協議をしていると県から伺っている。

【事業の成果】

燃油高騰等による煽りを受け、厳しい経営状況の中、料金改定が行われたことで、一定の経営改善が図られました。また、料金改定分は交付金が活用され、令和4年度に限り減免が行われたことにより、市民生活や経済活動に与える影響が緩和されました。

【今後の課題】

人口減少に比例し、給水人口、有収水量は減少しています。有収率も80%を割り込み、厳しい状況が続くと想定されます。新技術の試行や導入も視野に入れ、他市の動向に注視しながら情報収集を行い、効率的な手法を模索及び実践していく必要があります。

令和4年度 長門市下水道事業会計 決算の認定について

【決算の概要】

下水道事業の経営状況は、収益的収支は差引0円となり、資本的収支では、5億4772万9122円の不足額となりました。主な建設改良事業は、東深川浄化センター耐震補強・機械・電気設備工事等です。

【審査での着眼点】

問 建設改良事業について、今後の予定を尋ねる。

答 下水道施設は古いもので50年を経過しており、施設全体が老朽化している。現在、ストックマネジメント計画に基づき既存施設の改築更新を順次進めており、マンホール更生、自家発電設備の改築更新を予定している。

問 長門市下水道事業経営戦略において、今後の料金改定を計画されているが、下水道使用料のあり方について問う。

答 令和3年3月に経営戦略を策定したが、物価

高騰など社会・経済情勢が変化していることから、年内に開催予定の上下水道事業審議会での意見を踏まえ、経営戦略で予定している料金改定時期を延期するか否かの方針を決定次第、正式にお伝えしたいと考えている。

仮に下水道使用料を改定する場合は、市民生活に影響を与えることから、急に値上げをするということではなく、周知期間を設け丁寧に説明した上で実施していく必要があると考えている。

【事業の成果】

不明水調査の実施と修繕に加え、雨天時侵入水のスクリーニング調査が行われました。1カ月の間、マンホール内にカメラを数箇所設置することにより、不明水侵入工アを効率的に特定でき、早急な修繕が図られました。

【今後の課題】

一般会計から多額の繰入等による補てんがされている状況にあり、人口減少等に伴う料金収入の減少や、老朽化に伴う施設等の更新費用の増大などが見込まれます。



避難情報・避難所開設は十分か

問 本年も全国各地で大雨等による洪水、河川の氾濫、土砂災害が多発している。本市も6月30日、7月8日、10日と立て続けに避難所を開設する状況にあったが、避難情報の発令及び避難所開設の現状はどうなっているのか。

答 令和3年に災害対策基本法が改正され、避難情報等は5段階の警戒レベルで示されるようになっており、この基準に基づき避難情報の発令、避難所の開設をすることとしている。近年、局地的な豪雨等による災害が全国各地で多発する中、避難情報の発令及び避難所の開設をめぐる自治体の判断が益々重要になってきている。

問 3回の避難所開設に至ったが、住民の避難所への避難行動についての見解は。

答 避難者数の多少をもって単純に判断できないが、他自治体

の事例と比較しても極めて低い避難率であり、さらなる防災意識の醸成が必要と考えている。

問 今後の避難情報の発令及び避難所開設のあり方について見解を問う。

答 避難情報の発令は、災害の発生が予想される場合、気象台との連携を密にすることで的確な発令判断につなげていく。避難所の開設は、避難情報発令と同時の開設を基本とし、備蓄品や提供物資等を活用することで、避難者が安心して過ごせる避難所の運営に努めたい。迅速な避難行動を促すことが重要であることから、市広報による周知や防災講座等を通じ、避難の重要性を啓発していく。

▼災害時、中山間の夜は暗く移動が困難



学校給食費無償化の取り組みは

問 市長は8月21日に会見を開き、任期満了に伴う長門市長選挙に再選を目指して立候補すると表明した。この中で「切れ目のない一貫した子育て支援」や「地域経済の活性化」などを掲げており、特に子育て支援では小・中学校の給食費無償化などを示されているが、財源を含めてどう取り組んでいく考えなのか。

答 「子育て世代に選ばれるまち」とするためには、子育てにかかる経済的支援の強化に取り組むことが急がれる。小・中学校の給食費無償化などについても、施策の優先順位を改めて見直し、限られた財源を再配分することで、経済的支援の強化策として具体化できないか、検討していきたい。

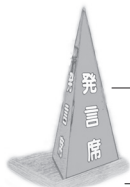
問 JR美祢線等の復旧見通しは県内では梅雨前線の影響で6月30日から7月1日にかけて

記録的な大雨に見舞われ、この影響によりJR美祢線やJR山陰本線も大きな被害を受けている。復旧を含む今後の見通しを尋ねる。

答 JR美祢線及びJR山陰本線は、通勤や通学等、市民の日常生活を支えるとともに、山陽と山陰を結ぶ観光利用や2次交通との結節など、地域経済活動の重要な基盤である。現段階において復旧の見通しは立っていないが、復旧までの間、JR西日本が代行バスを運行しており、移動手段を確保している。JR西日本は被災状況・復旧方法等の調査・検討をしており、その報告があった後、沿線自治体及び関係団体と今後の見通しも含め協議をしていくことになると考えている。

▼大雨による濁流にのまれ崩落したJR美祢線の線路





一般質問



重廣 正美
議員

山陰自動車道三隅・長門間 建設の市の役割は

問 国の事業ではあるが、早期建設に向けて地元自治体である長門市の役割は重要である。これからの市の果たすべき役割をどのように考えているのか。

答 山陰自動車道の一部となる三隅・長門間、延長約10キロメートルの自動車専用道路の新規事業化が令和5年4月に決定された。市としても、地元関係者の窓口として協力を行うとともに、計画ルート上、影響の恐れがある農道、林道等の長門市関連施設に係る協議と調整、地元説明会、測量調査時の日程調整等を行い、国、県と市が連携して円滑な事業進捗が図れるよう地元関係者との連絡調整役を担っていく。

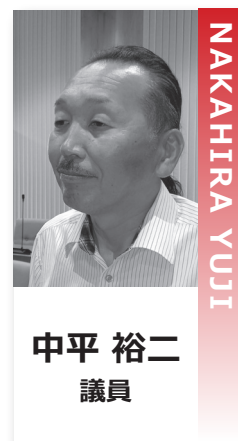
問 市街地寄りのルートとなったことで、長門・俵山間に比べると家屋の立ち退きが多くなると考えられるが、その対応を伺う。

答 今後、測量や調査、道路設計が進捗するにつれ、詳細な用地や家屋の買収の範囲が判明する。国においては移転が必要となる家屋等の所有者に対し、丁寧な説明で理解を得られるように話し合いを重ね、契約の締結、登記の手続きを行う予定である。市も移転候補地を提案するなど、事業推進が図られるよう国に協力していく。

問 用地補償交渉において、残地補償の問題に対する今後の対応について伺う。

答 残地の形状等により、従前と比較して利用価値の低下等が認められれば、残地補償の対象として、国が金銭的な補償を行う予定と伺っている。

▼俵山・豊田道路第1トンネル工事の様子



中平 裕二
議員

本市の水産業は 再興できるのか

問 魚礁の設置や藻場の保全、磯焼け対策及び種苗放流事業について伺う。

答 市内8カ所にキジハタ魚礁、市内9カ所に藻場礁を設置しており、増設を予定している。漁協4支店では藻場の保全、磯焼け対策として、食害生物のムラサキウニやガンガゼウニの駆除活動及び母藻を設置している。種苗放流については、キジハタやアワビを中心に継続実施していく。

問 クロマグロの漁獲枠増加及び定置網漁の混獲回避のための放流作業に対する支援額の増額、申請作業の簡素化等の、国や県への働きかけの進展について伺う。

答 「山口県太平洋クロマグロ資源管理協議会」に対して、漁獲枠増加及び放流助成事業の手続き簡素化等について、水産庁へ要

望されるよう働きかける。

問 これからの水産業再興に向けた施策展開について伺う。

答 資源管理事業を推進するとともに、安定した漁獲量が期待できる定置網漁業の推進、民間事業者と連携した新たな養殖事業の展開、既存の養殖事業の規模拡大等を推進することにより、漁獲量の拡大に向けた抜本的な水産振興策等が必要であると考えている。こうした生産量・生産力の維持・増進及び担い手確保に係る取り組みにより、長門市水産業振興計画の基本理念である「次代の担い手が誇りを持って活躍できる水産のまち・ながと」の再興に向け、邁進したい。

▼仙崎地方卸売市場初競りの様子



一般質問



YONEYA MATAYOSHI

米弥 又由
議員

安全で安心な 子育て環境の整備は

問 「こども基本法」が施行され、こども家庭庁も設置された。子どもも親も希望を持って幸せを実感できるよう本市の子育て施策をさらに進める時だと思うが、見解を問う。

答 子どもへの投資は、未来への投資と言われている。これまでの施策に加え、子育て世代のニーズや国・県の動向を注視し、子育て世代が安心できる環境や支援体制の充実に努め、「子育て世代に選ばれるまち」を目指していく。

問 様々な形態の子ども食堂を積極的に整備するとともに、運営に対するサポートを行うべきと考えるがどうか。

答 新規の開設希望者には、「山口県こども食堂支援センター」と連携しサポートしていく。食材の提供や運営に協力いただ

る事業者や個人の方々と連携し市内の子ども食堂の活動をサポートしていく。

問 奨学金代理返還制度は、奨学金返済に悩む若者の支援や人材不足に悩む企業の支援、地域の活性化につながる制度であると考え。この制度を導入する企業に、行政が支援制度を創設することが必要であると考えるが見解を問う。

答 急速な人口減少が進む中、若い世代が夢と希望をもって、本市に住み続けたいと思える環境づくりが重要と考えている。現在、実施している医療・福祉系人材の奨学金返還補助制度の効果を検証しながら、若い世代の定着につながる支援方法を検討していく。

▼ながとルンルン食堂での料理



HISANAGA SHINYA

ひさなが信也
議員

子育て支援施策の今後は

問 子育て中の若い世代の親からは、経済的な支援を望む声を聞いている。若い保護者等の経済的負担を軽減する支援として、3歳未満児の保育料無償化制度について、考えを尋ねる。

答 3歳未満児の保育料無償化については、要望や意見を聞いている。生後早い段階から保育園に預けなければならない保護者にとっては負担が軽減され、家計の一助になると認識している。

問 今は、すべての子ども・子育て世代を切れ目なく支援することが必要と言われている。3歳までは自宅で子どもを育てるという在宅育児を選択した家庭への支援も3歳未満児の保育料無償化とセットで検討するべきだと考えるが見解を伺う。

答 在宅育児をされている家庭でも保育の経済的負担は生じる

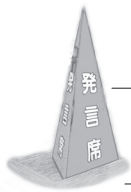
が、保育の方法や費用の内容が様々なため、金銭的な支援の制度化については慎重に考える。

問 現在、小学生の4人に3人が習い事をしている。習い事は子どもの可能性を広げ、伸ばすことができると思う。しかし、すべての家庭が等しく習い事に通える状況ではない。市として習い事への支援を検討してはどうか、考えを尋ねる。

答 家庭環境の差により子どもの将来が左右されるようなことがあってはならない。市では、対象者は限られるが、学習支援や生きる力を育む取り組み等を行っている。現在は、習い事の経費に対する補助金は考えていない。

▼切れ目のない子育て支援に期待が寄せられている





一般質問



AYAGI MIKA

綾城 美佳
議員

視覚障害者が安心して暮らすことができるまちづくりを

問 残念ながら、現在、長門市内のほとんどの横断歩道は、視覚障害者の立場に寄り添った整備がされておらず、視覚に障害のある人が安全にまちを歩けるように、市は関係機関と密に連携すべきではないか。視覚障害者が近くに暮らす周辺の横断歩道等に、点字ブロックやエスコートゾーン、音響式信号機等の3つの要素をセットで設置し、横断歩道部の安全対策を警察を含む関係機関に要望してほしいと考えるがどうか。

答 国や県、市など道路管理者や交通信号機などを整備する山口県公安委員会との連携が必要になる。市としては、必要としている方の意見に耳を傾け、障害があっても安全で安心して、住み慣れた地域で暮らしていけるよう、障害者団体等の意見を踏まえ、警察を含む関係機関に要望していきたい。

▼横断歩道上に設置されているエスコートゾーン



問 指定難病の網膜色素変性症は網膜に異常が起こり、夜盲や視野狭窄、視力が低下するなどの進行性の病気である。暗所視支援眼鏡は暗い場所や夜間の環境下で見えにくい人に、より明るい視界を提供することを目的に開発され、現在、全国で129自治体が日常生活用具の対象にしている。本市でも対象に追加してもらえないか。

答 暗所視支援眼鏡を日常生活用具の対象とすることは、視覚障害者の生活の質を向上させることができると考えている。しかし、極めて特殊な眼鏡であるため、専門機関等との調整など準備期間が必要であるが、日常生活用具の対象品目の追加に向けて、施策の制度設計の内容を検討していく。



TAMURA DAIJIRO

田村大治郎
議員

「長門湯本温泉観光まちづくり計画」の進捗を問う

問 計画策定から7年、施設整備完了から3年半が経過したが、目標に対する進捗はどうか。

答 達成目標として「人気温泉地ランキングにおける順位を全国10位以内まで引き上げること」を掲げているが、本年は50位でありまだまだ目標に達していない。一方で、外部有識者からはこれまでの取り組みについて非常に高い評価を得ている。

問 目標到達には10年程度の期間を要すると示されているが、具体的に10年とは令和何年か。

答 ハードの整備完了から起算し、令和12年頃と考えている。

問 コア事業（恩湯）がしっかりと収益事業になっていることが重要だが、行政の関わりと今後の展望について尋ねる。

答 シティプロモーション、メディア戦略、メディアキャラバン等を通じて周知を図り、収益につながるよう支えていきたいと考えている。

問 外部有識者から「完全な露出不足であり、一気に金をかけ優先順位を変えるべき」との指摘を受けたが見解はどうか。

答 関係者と情報を共有し、より露出を増やしていくための効果的な取り組みの検討や観光データ分析を活用し、地域を絞った宣伝活動や情報発信を集中的に進めている。本市のシティプロモーション活動とも連携した知名度向上の取り組みを強化させ、観光客誘致につなげていきたい。

▼温泉街の再生に向け重要となるコア事業



一般質問



DXこそ地域活性化の重要手段

問 DX（デジタルトランスフォーメーション）とは、デジタル化を社会全体に広く浸透させて人々の生活をより良いものへと変革させることを指すものだが、本市におけるDXの取り組みについて尋ねる。

答 人口減少に歯止めがかからない本市においてDXの取り組みを加速させる必要がある。本年4月デジタル推進の担当部署をこれまでの室から課に昇格させ、推進体制の強化を図り、長門市DX推進方針を策定し「行政のデジタル化」と「しごと・くらしのデジタル化」の2つを柱に諸施策を展開している。将来にわたり市民が幸福感を実感できるまちにしたいため、DXの取り組みを強力に推進していく。

問 生成AIサービスの一つであるChatGPTの庁内活用の現状は。

答 業務の効率化や職員の負担軽減が期待できるなどメリットは大きい。本年7月から全職員を対象に試行を始めた。今後はこの試行結果を元に安全性や有効性などを検証した上でガイドラインを作成し本格導入したい。

問 スマートフォンで24時間365日、問合せや手続きが可能となる「スマホ市役所」とは何か。

答 市公式のLINEアカウントに友だち登録することで、行政情報や防災、イベントなどの情報を取得できるほか、マイナンバーカードを活用して各種行政手続きも簡単にできる。LINEアカウントは本年11月に公開し、順次サービス提供を予定している。

▼油谷角山の棚田、DXで救うには



過去に類を見ない

部活動改革

問 地域移行の理由と移行開始時期について問う。

答 生徒数減少による市内での種目選択の機会格差を解消するためである。令和7年度からの移行は年度始めに限らず、積み上げてきたチーム等での活動を尊重し、区切りとなる大会後とするなど、生徒や保護者、学校などに混乱が生じないよう慎重に決定していく。

早急に長門市史編さん準備を

問 長門市史編さんに対する教育長の見解を問う。

答 市史は郷土の長い歴史を記録した貴重な資料であり、歴史を振り返ることで新たな知識や見解を見出し、自分のものにすることができると考えている。また、長門市教育大綱の観点からも市民共有の財産として市史の継承を

図っていかねばならないと考えている。

生活に寄り添った

市道の管理を

問 市道は、歩行者が安心して通る重要インフラであるが、市民が安心して通れる「生活の道」を市が提供できていない事実がある。この事実についての考えを問う。

答 すべての要望に早急に対応することは現状困難であり、緊急性の高いものから優先的に取り組んでいる。限られた予算の中で、工事の内容、施工方法等を工夫し、1力所でも多くの要望に応えていくように努めていく。

▼利用者の少ない市道の状況



災害に対応するため 早期の予算措置を

第2回 臨時会

8月2日（水）、第2回臨時会を開きました。一般会計補正予算（第6号）は、本年6月29日から7月10日にかけての梅雨前線豪雨により被災した公共土木施設や農地農業用施設の復旧のため、早急に予算措置が必要となった経費について所要の補正を行うものです。補正総額7,246万3,000円を追加し、補正後の予算総額を216億1,581万1,000円とするものであり、原案のとおり可決しました。

審査の状況について主なものは以下のとおりです。

新山口駅直行バス運行事業

900万円

本年6月29日から7月10日にかけて断続的に停滞した梅雨前線により被災し不通となっているJR美祢線について、山陽側や山陽新幹線とのアクセス改善に向け、新山口駅と本市を結ぶ直行バスを増便するために必要な運行経費を計上し、市民及び観光客の移動手段の確保を図るものです。

問 バス運行委託料の積算根拠について尋ねる。

答 8月から3月末までの8カ月間に増便する2往復4便に係る運行経費であり、人件費、燃料費、車両維持費等を1カ月当たり100万円と見込み、合計800万円としている。

問 運行開始時期の詳細について尋ねる。

答 議決後すぐに事業者と随意契約を行い、運輸支局の手続きを行うこととなるが、1週間程度の期間を要するため、盆前の運行開始を見込んでいる。

▼新山口駅と本市を結ぶ直行バス



現年農地農業用施設災害復旧事業

3,255万円

本年6月29日から7月10日にかけて断続的に停滞した梅雨前線により被災した農業用施設等について、復旧に向け緊急に必要な経費を計上するものです。

問 今回の災害に関連して、今後の受益者負担のあり方について尋ねる。

答 内容等を勘案しながら、要綱の範囲内で、それぞれの災害復旧における負担について判断していきたい。

▼被災した日置地区の農地の状況



予備費

2,000万円

本年6月29日から7月10日にかけて断続的に停滞した梅雨前線による災害の復旧対応に多額の予備費を充用したことから、予備費を追加計上するものです。

問 補正額の根拠について尋ねる。

答 この度の災害対応に当たっての充用額及び今後の災害への備えを考慮し、今回の充用額と同程度の額を計上することとした。

第2回臨時会議決結果

議案番号	件名	結果
1	令和5年度長門市一般会計補正予算（第6号）	原案可決

平成 29・30・31 年改訂学習指導要領では「何を学ぶか」だけでなく「どのように学ぶか」を重視した授業を行うことが求められることとなりました。また、市内団体から不登校児童生徒に対する多様な学習機会の確保に関する請願書が提出され、教育に関する問題について市民からの関心が高まっています。文教厚生委員会は、このような背景から、子どもたちにとって望ましい教育環境の整備を目指し調査及び研究を行っています。

所管事務 調査

たのしいから学校
たのしくなければ、学校じゃない

7月11日（火）に、学校法人きのくに子どもの村学園の「北九州子どもの村小・中学校」を訪問し、現地視察を行いました。

北九州子どもの村小・中学校は、「学校は楽しくなければならぬ。笑顔と歓声は成長のしるしである」と信じる教師や親がつくった学校です。「大人がすべてを決める学校から、子どもたちが選んだり決めたりする学校へ」、「教科書の記憶が中心の学校から、具体的な仕事に取り組んでさまざまな力を身につける学校へ」との基本方針に沿って、柔軟な発想と大胆な工夫により学校づくりを行っています。

学校では、体験学習を中心とした授業が行われ、学年、年齢関係なく、子どもたち自らが授業を選んで参加しています。「自分のことは自分で決める。皆のことは皆で決める」をモットーに週1回全校集会を開催し、とにかく話し合います。さらに、

宿題がない、テストがないなども大きな特徴の一つです。現在の公教育は、自由な発想に基づいた教育改革が難しくなっています。今回の視察を参考に、子どもたちの教育のあり方について調査及び研究していきたいと思っています。

▼授業風景



▼体験プロジェクトの授業風景



市内団体等との
意見交換会を開催

7月25日（火）に、かえるのがっこう、むかつくパークで現地視察を行ったのち、中出明日香さん（子どもの未来を語る会 代表）、堀之内健さん（かえる村 村長）と意見交換を行いました。

「子どもの未来を語る会」は学校や教育について本音で語りたい大人たちがつくった会です。子ども一人一人の特性に合わせた教育をつくる視点の重要性や、不登校児童・生徒に対する支援、公民連携でのフリースクール等の居場所づくりについて意見交換を行いました。

かえるのがっこう（フリースクール）では、体験学習を中心に、自由な行動を尊重した学びを行っています。時間割や授業等はなく、誰かに評価されたり、他の人の都合で競争させられることのない環境で安心して学べるよう工夫しています。意見交換では、多様な教育の場の必要性や経済的な支援等について問題提起がありました。

▼かえるのがっこうにて



▼むかつくパークにて



▼意見交換会の様子



議会や議員の役割とは

～長門市議会議員研修会～

長門市議会の議員互助会（南野信郎会長＝議長）は8月1日、土山希美枝法政大学法学部教授を講師に迎えて、令和5年度の議員研修会を開催しました。

研修会の第1部は「議会や議員の在り方を考えるー長門市議会が目指す方向性ー」というテーマで講演が行われました。土山講師は、議員報酬や定数は問題の本質ではなく、「議員の活動が見え

ないとすれば、どう可視化していけばいいのか」と提起し、他市議会の事例を交えながら「議会報告会の内容を工夫するなど、積極的に市民との対話の場を設けるべき」と強調しました。

議員報酬については「議員の定数とそれと同数の行政の上位職員の給与と同額が目安」とし、議員定数は「委員会の数を踏まえて、議員数を考えるべきではないか」との見解を示しました。その後、講演の内容を踏まえ議員間でグループ討議が行われました。

第2部では「議会と議員で一般質問を生かすー一般質問の論点を磨くー」というテーマで講演が行われ、土山講師は、一般質問には監査機能と政策提案機能があり、課題の現場を特定することや現場で聴くことの重要性を説き、「議員の質問力は総合的な政策形成力であり、その活動と知見の集約である一般質問を議会の政策資源として活かす必要がある」と力説しました。



オンラインで各市議会を結ぶ

～山口県市議会議員研修会～

8月4日、第24回山口県市議会議員研修会（山口県市議会議長会主催・会長＝香川昌則下関市議会議長）がオンラインで開催されました。

オンライン研修会では、河村和徳東北大学大学院情報科学研究科准教授を講師に迎えて「議員のなり手不足と地方議会改革」をテーマに講演が行われました。近年、住民に身近であるべき地方議会議員選挙における投票率の低下はもとより、無投票当選が増加する傾向となっており、小規模市町村では、無投票当選とともに、選挙における定



数割れが生じるなど、議員のなり手不足の問題が深刻なものになっています。

河村講師は、「『なり手不足を解消するために立候補コストの低減や生活補助をしましょう』という安易な話ではなく、やはり議員のあり方があって、そのあり方に基づいてなり手不足の議論をしないと結局、対症療法的な話になってくる」と述べています。

講演内容は示唆に富み、得るところも多く、今後の議会活動に活かしていきたいと思います。



まちかどトーク

令和5年度

市民と議員が語る議会報告会



新開町自治会（仙崎地区）

6/4

- ・空き家周辺の清掃が負担になる。
- ・市有地の管理をしっかりとしてほしい。
- ・側溝の溝蓋の修繕や、設置がないところの対応をしてほしい。
- ・所有者が遠方に住んでいる空き家への対応を考えてほしい。
- ・空き家の家具の処理やリノベーションに係る補助を手厚くしてほしい。



門前・湯本
・三ノ瀬

自治会（深川地区）

5/26

- ・個人情報保護により地区住民の情報を提供してもらえないため福祉活動等に影響している。
- ・萩の親子の遊び場「あそぼ一舎」を参考に子どもが遊べる場所を。
- ・高齢者のことより若い人が住み続けたい「まち」になってほしい。
- ・三ノ瀬地区の水道整備をしてほしい。

大日比自治会（仙崎地区）

6/17

- ・デマンド交通について、島には病院も買い物をする場所もないのに、青海大橋を渡るだけで料金が倍になるのは見直して欲しい。
- ・免許返納したらタクシー料金を半額にするなどはできないか。
- ・マグロの養殖について住民への説明会がない。

小島自治会（三隅地区）

6/7

- ・高潮時の車両通行が困難である。
- ・漁協前の道路のセンターラインが薄いため対応してほしい。
- ・道路に伸びる木が車に当たって危険。
- ・海への不法投棄がある。
- ・家族葬が多くなっており、近所でも亡くなった人が分かりにくい。
- ・サルによる被害に困っている。

正明市4区自治会（深川地区）

6/28

- ・市役所前の道路は夜も人が歩くが暗いため明るくしてほしい。
- ・手入れのされない花壇が放置されていてみっともない。
- ・赤崎山の舞台の老朽化が激しい。祭りに必要な電源も以前はあったがなくて不便だ。
- ・殿台～坂水の市道が通れない。

上川西2区自治会（深川地区）

6/22

- ・只の浜の海岸清掃を増やしてほしい。
- ・スポーツ公園にベンチや木陰をつくり憩える場所がほしい。
- ・路線バスの最終便が15時であるため17時くらいにしてほしい。
- ・農業法人も高齢化で存続が厳しい。
- ・不登校、発達障害等含め福祉関係をきめ細かく支援してほしい。



市内 12 会場で 開催しました

令和5年度の議会報告会は6グループに分かれ各自治会において開催しています。5月から6月にかけて5月発行の「議会だより3月定例会号」の内容に沿って6会場で報告会を行い、8月から9月にかけて8月発行の「議会だより6月定例会号」の内容に沿って6会場で報告会を行いました。寄せられたご意見、ご要望、ご提案の一部を紹介いたします。いただいた声は今後の議会活動の参考にさせていただきます。

幸町自治会（仙崎地区）

8/21

- ・仙崎みすゞ通りを逆走しないように道路標識などで徹底してほしい。
- ・働く世代が妊娠や出産、育児または介護を理由として退職し、再び就業可能となった際に復職できる再雇用の環境整備が必要ではないか。
- ・65歳以上の高齢者が半数以上になり地域の行事等への参加が困難だ。

向山自治会（三隅地区）

8/17

- ・土砂の対応などは非常にスピーディーに行ってもらえている。
- ・野波瀬から来る車のスピードが速すぎて危険を感じる。
- ・三隅駅をもっと利活用できないか。
- ・来客から見えるデスクで職員が飲食しているが、人目につかないところで休憩をとったほうが良いと思う。

湯町自治会（俵山地区）

9/1

- ・長門市の保育や教育は、押し付けで画一的な教育だと感じる。子どもを尊重した教育になっていない。
- ・在宅医療、介護の質の向上が必要。
- ・高齢者への自立支援が足りない。
- ・自分たちで地域の課題解決をしながら安定した収入を得られる仕組みが必要。

貝川自治会（油谷地区）

8/22

- ・市道や農道の草刈りと道に垂れ下がっている木々を切ってほしい。
- ・伊上海岸のゴミ清掃をお願いしたい。
- ・買い物弱者対策をしてほしい。
- ・農業後継者の育成をお願いしたい。
- ・新しく建設する油谷支所の複合施設待合室に冷蔵用コインロッカーを設置してほしい。

上蔵小田自治会（油谷地区）

9/17

- ・集会所前の道に3基程度でも防犯灯を設置してほしい。
- ・猪が掛淵川の堤防の内側の竹藪に隠れていると思うので伐採してほしい。
- ・敬老会で景品を配るお金を河川管理や子育て支援に使ってほしい。
- ・医療の地域格差を感じる。命が助かる可能性が低くなっている。

鳥越1区自治会（仙崎地区）

9/7

- ・センザキッチンが地元で愛され、利用しやすい施設になってほしい。
- ・子どもの登下校の道にもっと防犯カメラをつけてほしい。
- ・県道などの雑草や街路樹、花壇などを綺麗に保ってほしい。
- ・子どもを対象に長門市政や議会活動の話をする場を設けてはどうか。

みなさまからいただいたご意見は・・・

結果を自治会へ報告

委員会で対応を協議

分野別に整理し、
常任委員会に付託



☀ 表紙の説明



滝坂神楽舞は、県指定の無形民俗文化財であり、1764年（明和1年）の黄幡社建立時に、3年間続く大飢饉と牛馬の疫病を免れようと、厄払いの祈願のため神楽を奉納したのが始まりとされています。現在、滝坂神楽舞保存会により保存・伝承されており、毎年11月2日の午後8時から舞が行われています。

表紙の写真は、手力男（たじから男）の舞です。

☀ ご案内



←長門市議会
フェイスブック
QRコード



←長門市議会
Instagram
QRコード

☀ まちの声



柳谷 哲二 さん（68歳）
三隅上地区在住（会社員）

長門市議会に関してインタビューを行いました

Q 議会だよりは読んでいますか。

A 毎回読んでいます。

Q 議員定数や議員報酬についてどう思われますか。

A 定数は妥当だと思う。報酬については、民間レベルでお願いしたい。

Q 市民の声が市政に活かされていると思いますか。

A まったく思わない。

Q 議会や議員に望むことがあればお聞かせください。

A 私は「滝坂神楽舞保存会」の会長をしているので、市に対して伝統文化を守るための支援をお願いしてきたが、一向に動きがない。市民の代表である議員の方に無形文化財の現状認識を持ってもらい長門市の文化と伝統を守るために尽力して欲しい。地域の問題解決については、以前「議会報告会」で要望した道路の補修など早い対応で良かった。

☀ 編集後記

▶夏の暑さの中では冬の寒さを忘れ、冬の寒さの中では夏の暑さを忘れ、11月は夏も冬も忘れ師走を目前に日に追われます
▶フロイト曰く「人は不快な記憶を忘れることによって防衛する」▶現実是不穏なニュースに囲まれて己の生活を守るのに必死で大切なことまで忘れてしま

いそうです▶しかし、私たち議員は耳にした市民の痛みの声を決して忘れてはいけないと思っています。その思いが議案への質疑や意見・要望になるのだと信じています▶議会広報機能が市民と議員を繋ぎ市政を動かす力になるように今後も編集に関わりたいと思います。（田中）

ながと市議会だより
発行／山口県長門市議会
編集／広報広聴常任委員会

委員長	ひさなが 信也
副委員長	田中 千秋
委員	林 哲也
	綾城 美佳
	田村 大治郎
	米 弥 又 由